

公共事業箇所評価の概要及び昨年度からの変更点について

1 評価制度の仕組み

我が国経済は、地方交付税等の削減など財政は依然厳しい状況にあり、限られた財源の効率的・効果的な活用が喫緊の課題となっている。

また、地方分権の進展に伴い、県政には地域の実情に即した特色ある地域づくりを創意工夫しながら進めることが求められていることから、評価結果等に基づく、施策事業の適切な選択などがますます重要となっている。

このため、本県では、施策・事業の効果を点検し、施策運営にフィードバックするための政策評価制度を平成10年度に導入し、平成14年度には同制度を条例化して、評価制度を県政運営の基本システムとして位置づけた。

知事部局や教育庁等が評価を行った後、その評価結果の妥当性等を「秋田県政策評価委員会」に諮問している。

評価対象のうち、公共事業と試験研究開発を目的とする事業については、それぞれ「公共事業評価専門委員会」「研究評価専門委員会」で調査・審議をお願いしている。

評価体系については 別添資料 - 1 知事が行う政策等の評価の体系 のとおりです。

2 公共事業箇所評価の対象

公共事業箇所評価の対象は次のとおりである。

なお、いずれの評価も災害復旧、維持修繕に関わるものは、対象外である。

(1) 新規箇所評価

- ・ 県が新たに実施しようとする 総事業費1億円以上の公共事業箇所が対象。

(2) 継続箇所評価

継続評価

県が継続して実施している公共事業のうち、

- ・ 総事業費が5億円以上、かつ、着手後2年経過及び継続箇所評価後3年経過した箇所及び当初段階から総事業費の増額が3割以上の事業箇所が対象。

再評価

県が実施する国庫補助事業のうち、次の条件に該当する事業が対象。

- ・ 事業採択後5年経過及び再評価後5年経過（農水省所管事業）
- ・ 事業採択後5年間未着手または1.0年間継続（国交省所管事業）
- ・ 再評価実施後5年継続（下水道は10年間）
- ・ 社会情勢の変化や技術革新等により見直しが必要な箇所

(3) 終了箇所評価

県が実施した公共事業のうち

- ・ 総事業費が1.0億円以上で、終了した年度から2年経過した箇所が対象

3 公共事業評価専門委員会について

(1) 専門委員会の設置について

政策等の評価は「自ら評価」を基本としていることから、評価の客観性及び信頼性をより一層向上させるため、評価制度や評価結果等に対して、外部の第三者の視点で検証する機関として外部委員会を設置している。

特に、公共事業評価の場合、他の評価に比べ極めて得しで専門性が高いことから、「政策評価委員会」とは別に「専門委員会」を設置している。

専門委員の就任に当たっては、土木工学、農学、林学の専門分野の方のほか、公共事業を様々な角度や県民の視点から審議していただくため、幅広い分野の方をお願いするとともに、公募委員の枠も設けている。

また、男女共同参画社会を促進するため、女性の登用を積極的に行っている。

(2) 専門委員会の概要について

委員会名称	秋田県公共事業評価専門委員会
所管部課名	建設交通部建設交通政策課
設置日	平成10年11月13日 (平成14年4月1日に「秋田県公共事業再評価審議委員会」から現名称に変更)
設置根拠	秋田県政策等の評価に関する条例
委員長	第1回委員会にて選出
委員構成	10名(うち女性委員4名 構成比40%)
任期	平成18年5月24日~平成20年5月23日(2年間)

専門委員名簿は 別添資料 - 2 のとおりです。

4 評価の実施方法等について

(1) 評価の実施フロー

実施フローは 別添資料 - 3 公共事業箇所評価フロー のとおり。

(2) 評価の観点について

新規箇所及び継続箇所評価の観点

新規箇所評価及び継続箇所評価は、「必要性」、「緊急性」、「有効性」、「効率性」、「熟度」の各観点から、事業種別毎に定めた基準に基づき点検し、さらに社会経済状況の変化等を踏まえ、総合的に行う。

終了箇所評価の観点

終了箇所評価は「有効性」、「効率性」の観点から、社会経済状況の変化等を踏まえ、総合的に行う。

(3) 各観点別の評価項目について

新規箇所及び継続箇所評価の項目

評価の観点	評価の具体的基準
必要性の観点	県民ニーズへの適合、県実施の妥当性、上位計画との適合など事業の必要性について評価
緊急性の観点	交通事故、災害発生状況などの災害発生の危険度や事業の緊急度など、緊急性について評価
有効性の観点	事業実施による成果や整備効果の発現、県民満足度の実績など、事業の有効性について評価
効率性の観点	費用対効果（費用便益比）や事業効果の早期発現、代替案の有無、コスト縮減の取組みなど、事業の効率性について評価
熟度の観点 （新規箇所）	新規事業に関する事業要望、地元合意、地域への説明状況など、計画の熟度について評価
熟度の観点 （継続箇所）	継続事業に関する地域の協力体制や事業進捗の状況など、事業の実施状況について評価

終了箇所評価の項目

評価の観点	評価の具体的基準
有効性の観点	住民満足度の状況、事業目標の達成状況
効率性の観点	事業の経済性の妥当性（費用便益比、コスト縮減の状況）

5 評価制度について昨年度からの改良・変更点

委員会の中で、委員から出された意見などを踏まえ、調書の記載方法、基準を今年度から以下のとおりとした。

(1) 継続評価（継続評価・再評価）について調書記載方法の工夫

社会経済情勢の変化や環境の変化を踏まえ、情勢の変化欄に事業施行の必要性が明確になるよう記載。

事業の直接的効果だけでなく、波及効果が明らかなものについては有効性欄などにコメントとして記載。

事業施工中に発生した課題については、細かい内容であっても経過や実情に対して県民の理解が深まるよう課題欄に記載。

(2) 評価基準の見直し

費用対効果（B/C）について、国庫補助事業採択基準にあわせ1.0未満、1.0以上に統一。（各省庁により採択基準が違い、一部上記によらない対応）流域下水道事業の継続・再評価基準について、進捗率や施設の供用状況など、基準項目の見直し。

詳細な基準内容は、別添資料 - 4 評価基準変更について のとおり。

6 その他、委員意見のあった今年度調整が必要な事項

平成18年度第3回委員会の終了箇所評価に対し意見が出された。
その対応策やスケジュールなど以下の通りとしたい。

委員意見及びそれに対する具体的記載内容

「住民満足度とB/Cの検証のみの評価内容ではなく、以下を取り入れた調書フォームの再構築が必要

委員意見	具体的記載内容
事業効果の算定基礎となった要因変化を捉える	工期、総事業費、交通量などの便益変化
事業効果の発現状況（有効性と効率性）を記載	有効性（住民満足度）と効率性（B/C、コスト縮減）
事業実施による環境の変化を捉える	水質、貴重種、騒音などの状況変化
社会経済状況の変化を捉える	周辺開発状況、新工法、団体活動などの状況変化
今後の課題	費用のかかり増しや苦情などに対する改善点

委員意見を反映させた終了箇所評価調書（案）

新終了箇所評価調書（案）は 別添資料 - 5 公共事業終了箇所評価調書（案） のとおり。

今後のスケジュール

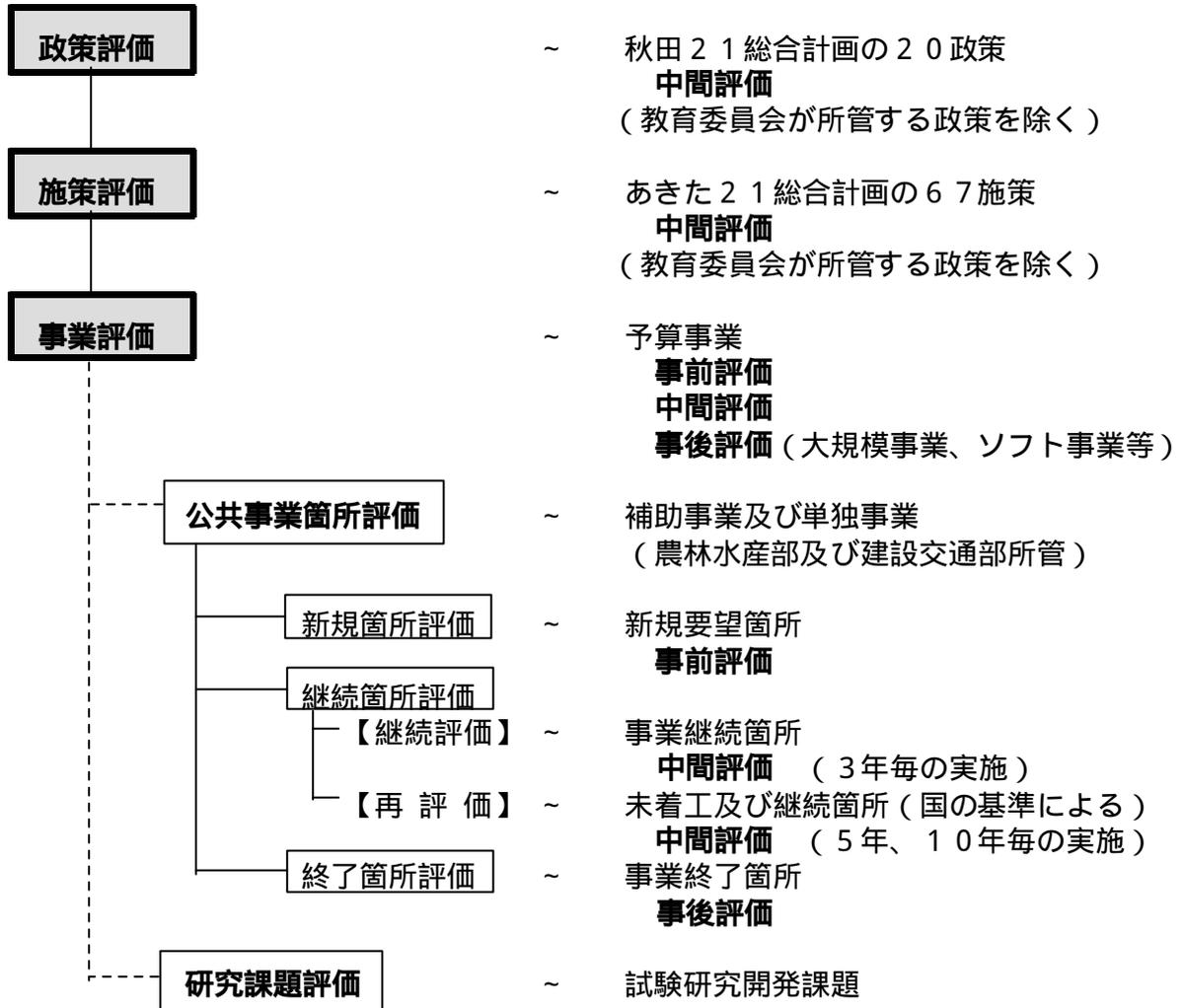
7月	平成19年度第1回公共事業評価専門委員会へ新調書（案）の提出
7月～9月上旬	委員意見の聴取 必要があれば修正 委員へ確認
9月中旬	新調書の確定
9月28日	終了箇所評価の自ら評価（所管課長）の完了
11月中旬予定	平成19年度第3回公共事業評価専門委員会には新調書で対応

平成19年度 公共事業箇所評価関係 予定スケジュール

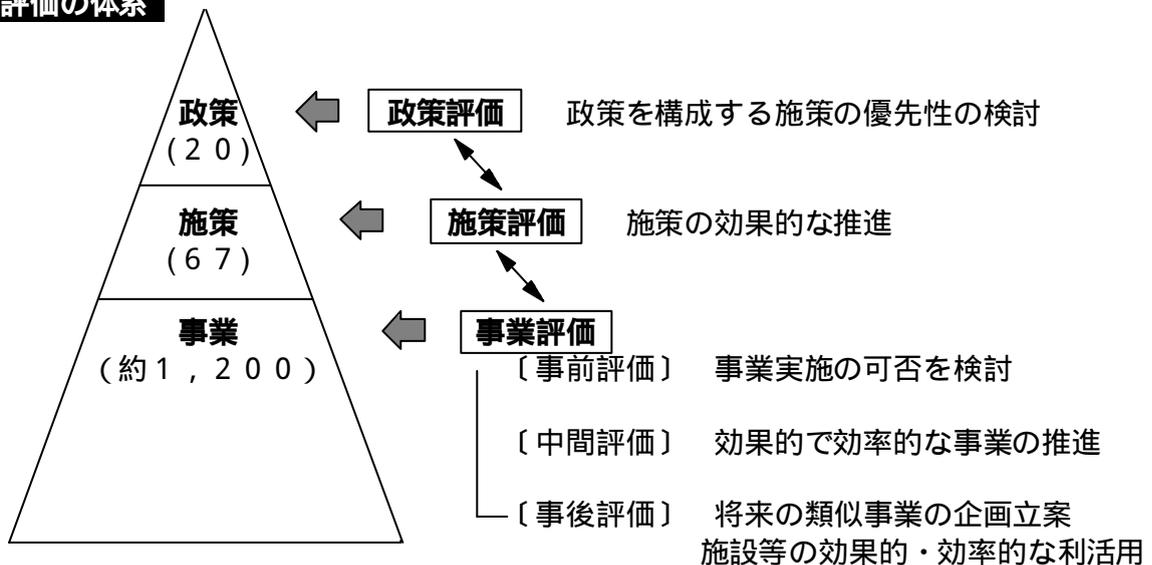
時期	所管課の評価・新規箇所選定会議	公共事業評価専門委員会
4月 上 中 下	第1回新規箇所評価：一次評価の実施 ・建設交通部所管事業	
5月 上 中 下		
6月 上 中 下	第1回新規箇所選定会議(6/12開催) ・建設交通部所管事業 継続評価：自己評価の実施	
7月 上 中 下	再評価：自己評価の実施 第2回新規箇所評価：一次評価の実施 ・農林水産部及び建設交通部所管事業	第1回評価専門委員会(7/10開催) ・農林水産部所管 継続箇所 10箇所審議 ・建設交通部所管 新規箇所 8箇所審議
8月 上 中 下	第2回新規箇所選定会議 ・農林水産部及び建設交通部所管事業	
9月 上 中 下	終了箇所評価：自己評価の実施	第2回評価専門委員会(予定) ・農林水産部：継続箇所 ・建設交通部：継続箇所
10月 上 中 下		↓ 9月下旬から10月下旬の期間中いずれか
11月 上 中 下		第3回評価専門委員会(予定) ・農林：新規評価、終了評価 ・建設：新規評価、終了評価

知事が行う政策等の評価の体系

評価の種類・対象等



評価の体系



秋田県公共事業評価専門委員名簿

平成19年4月2日

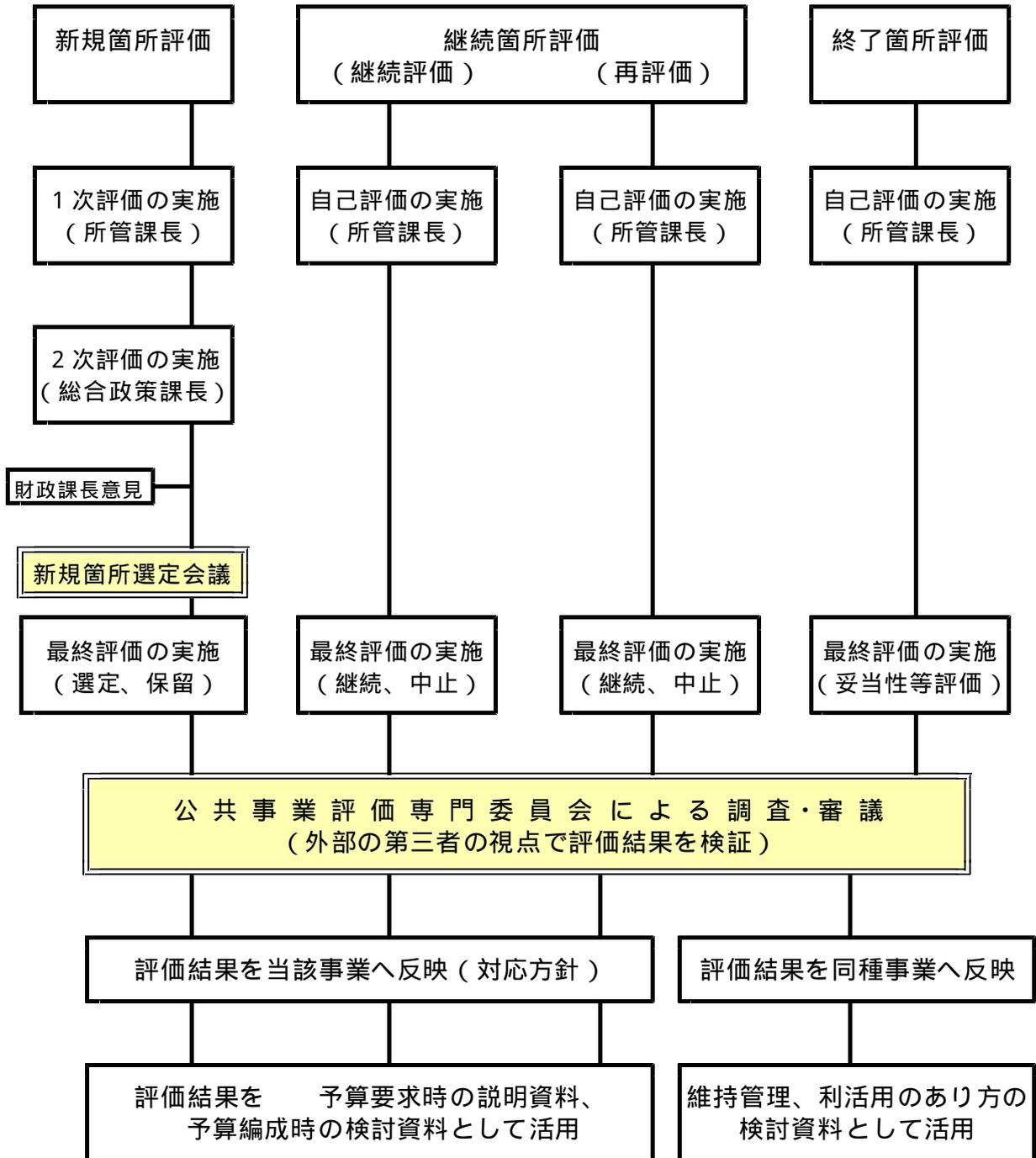
氏名	所属
折田 仁典	秋田工業高等専門学校教授
片野 登	秋田県立大学生物資源科学部教授
木村 一裕	秋田大学工学資源学部教授
小西 知子	あきたNPOコアセンター理事長
佐々木 雅子	秋田大学教育文化学部准教授
佐藤 照男	秋田県立大学生物資源科学部教授
佐藤 万里子	南部男女共同参画センターアドバイザー
澤口 勇雄	岩手大学農学部教授
進藤 利文	(財)秋田経済研究所専務理事・所長
松橋 雅子	M's 設計室

【五十音順】

公共事業箇所評価実施フロー

スタート

公共事業箇所評価



評価基準における費用対効果 (B / C) の見直し

課名	事業名	平成18年度 B / C基準	平成19年度 B / C基準
農地整備課	かんがい排水	1.0以上～1.1未満、1.1以上～1.2未満、1.2以上	1.0未満、1.0以上
	地域用水環境整備事業	1.0以上～1.1未満、1.1以上～1.2未満、1.2以上	1.0未満、1.0以上
	地すべり対策事業	1.0以上～1.1未満、1.1以上～1.2未満、1.2以上	1.0未満、1.0以上
	経営体育成基盤整備事業	1.0以上～1.1未満、1.1以上～1.2未満、1.2以上	1.0未満、1.0以上
	ため池等整備事業	1.0以上～1.1未満、1.1以上～1.2未満、1.2以上	1.0未満、1.0以上
都市計画課	街路事業	1.0未満、1.0以上～1.5未満、1.5以上	1.0未満、1.0以上
	広域公園事業	1.01～1.15未満、1.15～1.30未満、1.30以上	1.0未満、1.0以上
下水道	流域下水道事業	なし	1.0未満、1.0以上
	公共下水道事業	1.0未満、1.0以上～2.0未満、2.0以上	1.0未満、1.0以上
道路課	道路改築事業 (地域間交流・連携促進)	1.0未満、1.0以上～1.5未満、1.5以上	1.0未満、1.0以上
河川砂防課	河川改修事業	1.0未満、1.0以上～2.0未満、2.0以上	1.0未満、1.0以上
	ダム事業	1.0未満、1.0以上～2.0未満、2.0以上	1.0未満、1.0以上
	海岸事業	1.0未満、1.0以上～2.0未満、2.0以上	1.0未満、1.0以上
	砂防事業	1.0未満、1.0以上～2.0未満、2.0以上	1.0未満、1.0以上
	地すべり対策事業	1.0未満、1.0以上～2.0未満、2.0以上	1.0未満、1.0以上
	急傾斜地崩壊対策事業	1.0未満、1.0以上～2.0未満、2.0以上	1.0未満、1.0以上
	雪崩対策事業	1.0未満、1.0以上～2.0未満、2.0以上	1.0未満、1.0以上
港湾空港課	港湾事業	B/C<1.0、1.0 B/C<2.0、2.0 B/C	1.0未満、1.0以上～2.0未満、2.0以上
	空港整備事業	B/C<1.0、1.0 B/C	1.0未満、1.0以上

【変更理由】
 国庫補助事業においては、ほとんどが事業採択基準を、B / C 1.0以上としている。
 県自ら評価においても、必要性、緊急性、有効性や安全面などを重視し総合的な評価で選定しているため、B / Cでの比較の前に、事業の選定優先度が決まっている。
 国庫補助事業の採択基準との整合を図ることが、当委員会において、より明確な議論となり、県民への説明という観点からも、わかりやすい内容に変更する。

継続箇所評価調査の評価基準見直し

各種、社会情勢の変化などを踏まえ、評価項目をより適切な評価となるよう見直した。

例)

有効性	事業の貢献度				
	期待される具体的効果	複数の事業目的があり、いずれに対しても効果が高い	10	(下記に変更)	
		事業目的に対して効果が高い	5		
		事業目的に対して効果は低い	0		
	水質保全効果	処理区域に関連する環境基準点の水質が向上	10		(供用済みのため、効果は期待される具体的なものへ変更)
		処理区域に関連する環境基準点の水質が横ばい	5		
		処理区域に関連する環境基準点の水質が悪化	0		
	有効利用	下水道資源の有効利用が図られている	5		(委員会での指摘事項を反映 追加)
		下水道資源の有効利用が検討されている	3		
		下水道資源の有効利用が検討されていない	0		
	あきた21総合計画への貢献度	施策目標の中核事業であり貢献度が高い	5		(緊急性へ統合)
		施策目標に間接的に貢献する	3		
		施策目標とは別のその他関連事業である	1		
	下流における水道水源地の有無	有り	5		(継続評価では不要なため削除)
		無し	0		
		計			15/29

公共事業箇所評価基準 新旧比較

かんがい排水事業

観 点	新			旧		
	評価項目 細別	評 価 基 準	配点	評価項目 細別	評 価 基 準	配点
必要性	事業の必要性			事業の必要性		
	あきた21総合計画との位置付け	施策目標の中核事業であり貢献度が高い	10	あきた21総合計画との位置付け	施策目標の中核事業であり貢献度が高い	10
		施策目標に間接的に貢献する	5		施策目標に間接的に貢献する	5
		施策目標とは別のその他関連事業である	0		施策目標とは別のその他関連事業である	0
	社会経済情勢変化による需要変化	増大している	5	県民のニーズ	該当施策の優先課題としての支持率が非常に高い。	5
特に変化はない		3	該当施策の優先課題としての支持率が高い。		3	
低下している		0	該当施策の優先課題としての支持率があまり高くない。		1	
計		15	計		15	
緊急性	農業施策との関連性			農業施策との関連性		
	緊急性有無			緊急性有無		
				緊急性が非常に高い。	10	
				緊急性が高い。	5	
				緊急性はそれほど高くない。	1	
	事業未実施の影響			事業未実施の影響		
	現況施設の状況	漏水、崩落等があり、施設の機能低下が著しい	5	現況施設状況	漏水、崩落があり、管理者の応急措置によってかろうじて機能している。または新設の施設である。	5
漏水、崩落等があり、施設の機能がやや低下している		3	全線にわたって漏水、崩落があるが、機能はしている。		3	
漏水、崩落等があるが、施設の機能は維持されている		1	一部区間において、漏水、崩落があるが、機能はしている。		1	
他事業との関連			他事業との関連			
他事業との関連	関連する他事業との調整のため緊急性が高い	5	周辺関連事業地区の有無	関連する他事業との調整のため緊急性が高い。	5	
	他事業はないが、単独で十分な効果がある	3		特に関連する他事業はない	3	
計		10	計		20	
有効性	当初計画の具体的効果発現(地区内)			当初計画の具体的効果発現(地区内)		
	農業経営の安定	維持管理費の節減が見込める	10	農業生産性向上	単位面積あたり農業生産性向上効果額が非常に高い。	5
		維持管理費の節減が多少期待できる	5		単位面積あたり農業生産性向上効果額が高い。	3
		現状と変わらない	0		単位面積あたり農業生産性向上効果額があまり高くない。	1
	農業生産性の向上	農業生産性の向上効果が見込める	10	労働生産性向上	単位面積あたり農業経営向上効果額が非常に高い。	5
		農業生産性の向上効果が多少期待できる	5		単位面積あたり農業経営向上効果額が高い。	3
		現状と変わらない	0		単位面積あたり農業経営向上効果額が比較的高くない。	1
	施設の維持体制	地域が一体となった維持保全体制の構築が見込める	10	事業効果の発揮状況	単位面積あたり維持管理費が10%以上節減された。	10
		維持管理体制の充実が見込める	5		単位面積あたり維持管理費が0%以上10%未満節減された。	5
		現状と変わらない	0		単位面積あたり維持管理費はこれまでのところ節減されていない。	0
環境との調和への配慮状況			環境との調和への配慮状況			
環境保全への配慮	十分に配慮している	10	環境保全への配慮	十分に配慮している	10	
	配慮している	5		配慮している	5	
	配慮が不十分である	0		配慮が不十分である	0	
計		40	計		30	
効率性	事業の投資効果			事業の投資効果		
	費用対効果	B/C = 1.0以上	5	費用対効果	B/C = 1.2以上	5
		B/C = 1.0未満	0		B/C = 1.1以上 ~ 1.2未満	3
				B/C = 1.0以上 ~ 1.1未満	1	
事業実施コストの縮減			事業実施コストの縮減			
対策内容	効果が発現している	5	対策内容	具体的に検討または実施している	10	
	実施している	3		検討を予定している	5	
	検討中である	1		検討していない	0	
計		10	計		15	
熟 度	事業の推進			事業の推進		
	事業の合意状況	全員の同意が得られている	5	事業の合意状況	同意率が100%	5
		若干の未同意者がいるが事業実施に支障は無い	3		若干の未同意者がいるが事業実施に影響は無い	3
		未同意者がいるため事業実施に支障がある	0		若干の未同意者がおり、事業実施に影響がある	1
	これまでの進捗状況			これまでの進捗状況		
	前年度までの進捗比	計画より進捗している	10	前年度までの進捗比	計画より進捗している	5
		概ね計画どおり(90%以上)	5		概ね計画どおり	3
		計画より遅れている(90%未満)	1		計画より遅れている	1
	今後の進捗見込み			今後の進捗見込み		
	今後の進捗見込み	課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる	5	課題等の有無	課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる。	5
将来的な課題はあるが、当面進捗に影響は無い		3	将来的な課題はあるが、当面進捗に影響は無い。		3	
課題は解決の見込みが無く、事業の停滞が予想される		0	課題は解決の見込みが無く、事業の停滞が予想される。		1	
他官庁との協議調整			他官庁との協議調整			
他官庁との協議調整	協議 調整済みで事業推進に影響は無い	5	基本合意の有無	協議 調整済みで事業推進に影響は無い。	5	
	協議 調整中であるが事業推進に影響は無い	3		協議 調整中であるが事業推進に影響は無い。	3	
	協議 調整中で事業推進に影響する	0		協議 調整中で事業推進に影響する。	0	
計		25	計		20	
合 計		100	合 計		100	

公共事業箇所評価基準 新旧比較

地域用水環境整備事業

観 点	新				旧				
	評価項目	細 別	評 価 基 準	配点	評価項目	細 別	評 価 基 準	配点	
必要性	事業の必要性				事業の必要性				
	あきた 21総合計画との位置付け	施策目標の中核事業であり貢献度が高い		10	あきた 21総合計画との位置付け	施策目標の中核事業であり貢献度が高い		10	
		施策目標に間接的に貢献する		5		施策目標に間接的に貢献する		5	
		施策目標とは別のその他関連事業である		0		施策目標とは別のその他関連事業である		0	
	社会経済情勢変化による需要変化	増大している		5	県民のニーズ	該当施策の優先課題としての支持率が非常に高い。		5	
		特に変化はない		3		該当施策の優先課題としての支持率が高い。		3	
		低下している		0		該当施策の優先課題としての支持率があまり高くはない。		1	
	計			15	計			15	
	緊急性	農業政策との関連性				農業政策との関連性			
		緊急性有無				緊急性有無			
緊急性が非常に高い。				緊急性が非常に高い。					
緊急性が高い。				緊急性が高い。					
緊急性はそれほど高くない。				緊急性はそれほど高くない。					
事業未実施の影響				事業未実施の影響					
現況施設の状態		漏水、崩落等があり 施設の機能低下が著しい		10	現況施設状況	漏水、崩落があり、管理者の応急措置によってからうして機能している。または新設の施設である。		5	
		漏水、崩落等があり 施設の機能がやや低下している		5		全線にわたって漏水、崩落があるが、機能はしている。		3	
		漏水、崩落等があるが、施設の機能は維持されている		1		一部区間において、漏水、崩落があるが、機能はしている。		1	
他事業との関連				他事業との関連					
周辺関連事業地区の有無				周辺関連事業地区の有無					
関連する他事業との調整のため緊急性が高い。				関連する他事業との調整のため緊急性が高い。					
特に関連する他事業はない				特に関連する他事業はない					
関連他事業との関係で工事内容の調整が必要				関連他事業との関係で工事内容の調整が必要					
計			10	計			20		
有効性	整備の効果				当初計画の具体的効果発現(地区内)				
	農業経営の安定	維持管理費の節減が見込める		10	農業生産性向上	単位面積あたり農業生産性向上効果額が非常に高い。		5	
		維持管理費の節減が多少期待できる		5		単位面積あたり農業生産性向上効果額が高い。		3	
		現状と変わらない		0		単位面積あたり農業生産性向上効果額があまり高くない。		1	
	生活空間の質的向上	地域用水の多面的機能の発揮が見込める		10	労働生産性向上	単位面積あたり農業経営向上効果額が非常に高い。		5	
		地域用水の多面的機能の発揮が多少期待できる		5		単位面積あたり農業経営向上効果額が高い。		3	
		現状と変わらない		0		単位面積あたり農業経営向上効果額が比較的高くはない。		1	
	施設の維持体制	地域が一体となった維持保全体制の構築が見込める		10	事業効果の発現状況	単位面積あたり維持管理費が10%以上節減された。		10	
		維持管理体制の充実が見込める		5		単位面積あたり維持管理費が9%以上10%未満節減された。		5	
		現状と変わらない		0		単位面積あたり維持管理費はこれまでのところ節減されていない。		0	
環境との調和への配慮状況				環境との調和への配慮状況					
環境保全への配慮	十分に配慮している		10	環境保全への配慮	十分に配慮している		10		
	配慮している		5		配慮している		5		
	配慮が不十分である		0		配慮が不十分である		0		
計			40	計			30		
効率性	事業の投資効果				事業の投資効果				
	費用対効果	B/C = 1.0以上		5	費用対効果	CVMIによるB/C = 1.2以上		5	
		B/C = 1.0未満		0		CVMIによるB/C = 1.1以上 ~ 1.2未満		3	
						CVMIによるB/C = 1.0以上 ~ 1.1未満		1	
	事業実施コストの縮減				事業実施コストの縮減				
	対策内容	効果が発現している		5	対策内容	具体的に検討または実施している		10	
		実施している		3		検討を予定している		5	
		検討中である		1		検討していない		0	
	計			10	計			15	
	熟 度	事業の推進				事業の推進			
市町村の体制		地元負担分の全額を市町村が負担		5	市町村の体制	地元負担分の全額を市町村が負担		5	
		地元負担分の一部を市町村が負担		3		地元負担分の一部を市町村が負担		3	
		市町村の負担なし		0		市町村の負担なし		0	
これまでの進捗状況				これまでの進捗状況					
前年度までの進捗比		計画より進捗している		10	前年度までの進捗比	計画より進捗している		5	
		概ね計画どおり(90%以上)		5		概ね計画どおり		3	
		計画より遅れている(90%未満)		1		計画より遅れている		1	
今後の進捗見込み				今後の進捗見込み					
今後の進捗見込み		課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる		5	課題等の有無	課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる。		5	
	将来的な課題はあるが、当面進捗に影響はない		3	将来的な課題はあるが、当面進捗に影響はない。			3		
	課題は解決の見込みが無く、事業の停滞が予想される		0	課題は解決の見込みが無く、事業の停滞が予想される。			1		
他官庁との協議調整				他官庁との協議調整					
他官庁との協議調整	協議 調整済みで事業推進に影響はない		5	基本合意の有無	協議 調整済みで事業推進に影響はない。		5		
	協議 調整中であるが事業推進に影響はない		3		協議 調整中であるが事業推進に影響はない。		3		
	協議 調整中で事業推進に影響する		0		協議 調整中で事業推進に影響する。		1		
計			25	計			20		
合 計			100	合 計			100		

公共事業箇所評価基準 新旧比較

地すべり対策事業

観 点	新			旧		
	評価項目 細別	評 価 基 準	配点	評価項目 細別	評 価 基 準	配点
必要性	事業の必要性			事業の必要性		
	あきた 21総合計画との位置付け	施策目標の中核事業であり貢献度が高い	10	あきた 21総合計画との位置付け	施策目標の中核事業であり貢献度が高い	10
		施策目標に間接的に貢献する	5		施策目標に間接的に貢献する	5
		施策目標とは別のその他関連事業である	0		施策目標とは別のその他関連事業である	0
	事業未実施の影響			県民のニーズ		
	中止又は休止による農地及び農業用施設への影響	地すべりの発生原因があり、与える影響が大きい	5	該当施策の優先課題としての支持率が非常に高い	該当施策の優先課題としての支持率が非常に高い	5
		地すべりの発生原因はあるが、与える影響は小さい	3		該当施策の優先課題としての支持率が高い	3
		地すべりの発生原因はあるが、与える影響はない	0		該当施策の優先課題としての支持率があまり高くはない	1
	計		15	計		15
	緊急性	災害発生の危険度			災害発生の危険度	
人命への影響		災害の発生により人命に危険がある	5	人命への影響	災害の発生により人命に危険がある	5
		人命への危険はほとんどない	1		人命への危険はほとんどない	1
農地、農業用施設被害の除去		農地、施設への被害が甚大である	10	農地、施設被害の除去	農地、施設被害が甚大である	10
		農地、施設への被害が懸念される	5		農地、施設被害が懸念される	5
		農地、施設への被害の懸念はほとんどない	1		農地、施設被害の懸念はない	1
地すべりの兆候		地すべり地形が明瞭で、早急な対応が必要	5	他事業との関連		
		地すべり地形が不明瞭だが、対応が必要	3	他事業との関連	関連する他事業との調整のため緊急性が高い	5
		地すべり地形が不明瞭だが、将来は対応が必要	1		特に関連する事業はない	3
計			20	計		20
有効性	当初計画の具体的効果発現			当初計画の具体的効果発現		
	地すべり防止効果の達成率 (地下水位低下)	100%以上	10	地すべり防止 他 地下水位低下 効果の達成率	各工種毎に100%以上の効果を達成している	10
		80%以上100%未満	5		各工種毎に80%以上100%未満の効果を達成している	5
		80%未満	1		各工種毎の達成率は現在のところ80%未満にとどまっている	1
	整備の効果			現状復元等(耕作放棄地再生等)の達成率		
	農用地、農業用施設の保全	農用地、農業用施設への被害を防止又は軽減することが見込める	10	現状復元等(耕作放棄地再生等)の達成率	100%以上が復元されている	10
		保全効果が多少期待できる	5		80%以上100%未満が復元されている	5
		現状と変わらない	0		現在までのところ復元率は80%未満にとどまっている	1
	一般・公共施設の保全	一般・公共施設への被害を防止又は軽減することが見込める	5			
		人命の確保及び保全効果が多少期待できる	3			
現状とほとんど変わらない		0				
環境との調和への配慮状況			環境との調和への配慮状況			
環境保全への配慮	十分に配慮している	5	環境保全への配慮	十分に配慮している	10	
	配慮している	3		配慮している	5	
	配慮が不十分である	0		配慮が不十分である	1	
計		30	計		30	
効率性	事業の投資効果			事業の投資効果		
	費用対効果	B/C = 1.0以上	5	費用対効果	B/C = 1.2以上	5
		B/C = 1.0未満	0		B/C = 1.1以上 ~ 1.2未満	3
					B/C = 1.0以上 ~ 1.1未満	1
	事業実施コストの縮減			事業実施コストの縮減		
	対策内容	効果が発現している	5	対策内容	具体的に検討または実施している	10
		実施している	3		検討を予定している	5
		検討中である	1		検討していない	0
	計		10	計		15
	熟 度	事業の推進			事業の推進	
事業に関する住民意識		地区指定看板を設置し、事業内容を周知している	5	事業に関する住民意識	地区指定及び事業内容を十分理解している	5
		地区指定看板の設置はないが、事業内容を理解している	3		地区指定及び事業内容をあまり理解していない	3
		地区指定及び事業内容を知らない	0		地区指定及び事業内容を知らない	0
これまでの進捗状況			これまでの進捗状況			
前年度までの進捗比		計画より進捗している	10	前年度までの進捗比	計画より進捗している	5
		概ね計画どおり(90%以上)	5		概ね計画どおり(90%以上)	3
		計画より遅れている(90%未満)	1		計画より遅れている(90%未満)	1
今後の進捗見込み			今後の進捗見込み			
今後の進捗見込み		課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる	5	課題等の有無	課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる	5
	将来的な課題はあるが、当面進捗に影響はない	3	将来的な課題はあるが、当面進捗に影響はない		3	
	課題は解決の見込みが無く、事業の停滞が予想される	0	課題は解決の見込みが無く、事業の停滞が予想される		1	
他官庁との協議調整			他官庁との協議調整			
他官庁との協議調整	協議 調整済みで事業推進に影響はない	5	基本合意の有無	協議 調整済みで事業推進に影響はない	5	
	協議 調整中であるが事業推進に影響はない	3		協議 調整中であるが事業推進に影響はない	3	
	協議 調整中で事業推進に影響する	0		協議 調整中で事業推進に影響する	1	
計		25	計		20	
合 計		100	合 計		100	

公共事業箇所評価基準 新旧比較

経営体育成基盤整備事業(旧担い手育成基盤整備事業)

観点	新			旧				
	評価項目 細別	評価基準	配点	評価項目 細別	評価基準	配点		
必要性	事業の必要性			事業の必要性				
	あきた21総合計画との位置付け	施策目標の中核事業であり貢献度が高い	10	あきた21総合計画との位置付け	施策目標の中核事業であり貢献度が高い	10		
		施策目標に間接的に貢献する	5		施策目標に間接的に貢献する	5		
		施策目標とは別の他の関連事業である	0		施策目標とは別の他の関連事業である	0		
	社会経済情勢変化による需要変化	増大している	5	社会経済情勢変化による需要変化	増大している	5		
		特に変化はない	3		特に変化はない	3		
		低下している	0		低下している	0		
	計			15	計			15
	緊急性	農業施策との関連性			農業施策との関連性			
		農地汎用化の推進状況	十分に取組んでいる	5	農地汎用化の推進状況	十分に取組んでいる	5	
部分的に取組んでいる			3	部分的に取組んでいる		3		
一部しか取組んでいない			1	一部しか取組んでいない		1		
他事業との関連			他事業との関連					
他事業との関連		関連する他事業との調整で緊急性が高い	5	他事業との関連	関連する他事業との調整で緊急性が高い	5		
		他事業はないが、単独で十分な効果がある	3		他事業はないが、単独で十分な効果がある	3		
計			10	計			10	
有効性		当初計画の具体的効果発現(地区内)			当初計画の具体的効果発現(地区内)			
		認定農業者の育成	40%以上	10	認定農業者の育成	40%以上	10	
	20%以上～40%未満		5	20%以上～40%未満		5		
	20%未満		1	20%未満		1		
	担い手への農地集積率	60%以上	10	担い手への農地集積率	60%以上	10		
		20%以上～60%未満	5		20%以上～60%未満	5		
		20%未満	1		20%未満	1		
	担い手への農地集積増加率	実施前より30%以上増加	5	担い手への農地集積増加率	実施前より30%以上増加	5		
		実施前より30%未満増加	3		実施前より30%未満増加	3		
		実施前より増加無し	1		実施前より増加無し	1		
大区画率	1ha以上が50%以上(中山間は標準区画30ha以上)	5	大区画率	1ha以上が50%以上(中山間は標準区画30ha以上)	5			
	1ha以上が35%以上50%未満(中山間は標準区画30ha以上)	3		1ha以上が35%以上50%未満(中山間は標準区画30ha以上)	3			
	1ha以上が25%以上35%未満(中山間は標準区画30ha以上)	1		1ha以上が25%以上35%未満(中山間は標準区画30ha以上)	1			
環境との調和への配慮状況			環境との調和への配慮状況					
環境保全への配慮	十分に配慮している	10	環境保全への配慮	十分に配慮している	10			
	配慮している	5		配慮している	5			
	配慮が不十分である	0		配慮が不十分である	0			
計			40	計			40	
効率性	事業の投資効果			事業の投資効果				
	費用対効果	B/C = 1.0以上	5	費用対効果	B/C = 1.2以上	5		
		B/C = 1.0未満	0		B/C = 1.1以上～1.2未満	3		
					B/C = 1.0以上～1.1未満	1		
	事業実施コストの縮減			事業実施コストの縮減				
	対策内容	効果が発現している	5	対策内容	効果が発現されている	5		
		実施している	3		実施している	3		
		検討中である	1		検討中である	1		
	計			10	計			10
	熟度	事業の推進			事業の推進			
事業の合意状況		全員の同意が得られている	5	事業の合意状況	全員の同意が得られている	5		
		若干の未同意者がいるが事業実施に支障は無い	3		若干の未同意者がいるが事業実施に支障は無い	3		
		未同意者がいるため事業実施に支障がある	0		未同意者がいるため事業実施に支障がある	0		
事業の推進体制		事業推進体制が整備されている	5	事業の推進体制	事業推進体制が整備されている	5		
		事業推進体制が整備されておらず、事業実施に支障がある	0		事業推進体制が整備されておらず、事業実施に支障がある	0		
前年度までの進捗比		計画より進捗している	10	前年度までの進捗比	計画より進捗している	10		
		概ね計画どおり(90%以上)	5		概ね計画どおり(90%以上)	5		
		計画より遅れている(90%未満)	1		計画より遅れている(90%未満)	1		
他官庁との協議調整		協議・調整済みで事業推進に影響は無い	5	他官庁との協議調整	協議・調整済みで事業推進に影響は無い	5		
	協議・調整中であるが事業推進に影響は無い	3	協議・調整中であるが事業推進に影響は無い		3			
	協議・調整中で事業推進に影響する	0	協議・調整中で事業推進に影響する		0			
計			25	計			25	
合計			100	合計			100	

公共事業箇所評価基準 新旧比較

ため池等整備事業

観点	新			旧		
	評価項目 細別	評価基準	配点	評価項目 細別	評価基準	配点
必要性	事業の必要性			事業の必要性		
	あきた 21総合計画における位置付け	施策目標の中核事業であり貢献度が高い	10	あきた 21総合計画における位置付け	施策目標の中核事業であり貢献度が高い	10
		施策目標に間接的に貢献する	5		施策目標に間接的に貢献する	5
		施策目標とは別のその他関連事業である	1		施策目標とは別のその他関連事業である	1
	社会経済情勢変化による需要変化	増大している	5	社会経済情勢変化による需要変化	増大している	5
		特に変化はない	3		特に変化はない	3
		低下している	0		低下している	0
	事業未実施の影響			事業未実施の影響		
	中止又は休止による施設及び維持管理への影響	施設としての機能維持が困難となり、与える影響が大きい	5	中止又は休止による施設及び維持管理への影響	施設としての機能維持が困難となり、与える影響が大きい	5
		機能維持は可能となったが、維持管理費の増嵩が予想される	3		機能維持は可能となったが、維持管理費の増嵩が予想される	3
通常の維持管理で機能維持が可能で、与える影響が小さい		1	通常の維持管理で機能維持が可能で、与える影響が小さい		1	
計		20	計		20	
緊急性	災害発生の危険度			災害発生の危険度		
	危険度	施設の決壊あるいは転倒等の危険度が高い	10	危険度	施設の決壊あるいは転倒等の危険度が高い	10
		施設の決壊あるいは転倒等の危険性が懸念される	5		施設の決壊あるいは転倒等の危険性が懸念される	5
		通常の維持管理の範疇で対応可能である	1		通常の維持管理の範疇で対応可能である	1
計		10	計		10	
有効性	整備の効果			整備の効果		
	人命の確保	人命への被害を未然に防止することが見込める	5	人命の確保	人命への被害を未然に防止することが見込める	5
		現状とほとんど変わらない	0		現状とほとんど変わらない	0
	農用地、農業用施設の保全	農用地、農業用施設への被害を防止又は軽減することが見込める	5	農用地、農業用施設の保全	農用地、農業用施設への被害を防止又は軽減することが見込める	5
		保全効果が多少期待できる	3		保全効果が多少期待できる	3
		現状と変わらない	0		現状と変わらない	0
	一般・公共施設の保全	一般・公共施設への被害を防止又は軽減することが見込める	5	一般・公共施設の保全	一般・公共施設への被害を防止又は軽減することが見込める	5
		保全効果が多少期待できる	3		保全効果が多少期待できる	3
		現状と変わらない	0		現状と変わらない	0
	農業経営の安定	農作物への被害を防止することにより、農業経営の安定が見込める	5	農業経営の安定	農作物への被害を防止することにより、農業経営の安定が見込める	5
		経営安定効果が多少見込める	3		経営安定効果が多少見込める	3
		現状と変わらない	0		現状と変わらない	0
	環境保全機能の回復	良好な景観形成、生態系の保全等、環境保全機能の回復が見込める	5	環境保全機能の回復	良好な景観形成、生態系の保全等、環境保全機能の回復が見込める	5
		現状とほとんど変わらない	0		現状とほとんど変わらない	0
環境との調和への配慮状況			環境との調和への配慮状況			
環境保全への配慮	十分に配慮している	10	環境保全への配慮	十分に配慮している	10	
	配慮している	5		配慮している	5	
	配慮が不十分である	0		配慮が不十分である	0	
計		35	計		35	
効率性	事業の投資効果			事業の投資効果		
	費用対効果	B/C = 1.0以上	5	費用対効果	B/C = 1.2以上	5
		B/C = 1.0未満	0		B/C = 1.1以上 ~ 1.2未満	3
					B/C = 1.0以上 ~ 1.1未満	1
	事業実施コストの削減			事業実施コストの削減		
	対策内容	効果が発現している	5	対策内容	効果が発現している	5
実施している		3	実施している		3	
検討中である		1	検討中である		1	
計		10	計		10	
熟度	事業の推進			事業の推進		
	事業の合意状況	全員の同意が得られている	5	事業の合意状況	全員の同意が得られている	5
		若干の未同意者がいるが事業実施に支障は無い	3		若干の未同意者が存在するが事業実施に支障は無い	3
		未同意者がいるため事業実施に支障がある	0		未同意者がおり、事業実施に支障がある	0
	前年度までの進捗	計画より進捗している	10	前年度までの進捗	計画より進捗している	10
		概ね計画どおり（90%以上）	5		概ね計画どおり（90%以上）	5
		計画より遅れている（90%未満）	1		計画より遅れている（90%未満）	1
	今後の進捗見込み	問題は解決済みで順調な進捗が見込まれる	5	今後の進捗見込み	問題は解決済みで順調な進捗が見込まれる	5
		将来的な課題はあるが、当面進捗に影響はない	3		将来的な課題はあるが、当面進捗に影響はない	3
		課題は解決の見込みが無く、事業の停滞が予想される	0		課題は解決の見込みが無く、事業の停滞が予想される	0
	他官庁との協議調整	協議 調整済みで事業推進に影響は無い	5	他官庁との協議調整	協議 調整済みで事業推進に影響は無い	5
協議 調整中であるが事業推進に影響は無い		3	協議 調整中であるが事業推進に影響は無い		3	
協議 調整中で事業推進に影響する		0	協議 調整中で事業推進に影響する		0	
計		25	計		25	
合計		100	合計		100	

公共事業箇所評価基準

評価種別 新規箇所 ・ 継続箇所

事業コード () 箇所名 ()

適用事業名 流域下水道事業

1. 評価内訳

観点	評価項目	細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	事業の必要性	県関与の必要性	法令等で県が実施する事業 県が実施すべき広域的な事業 県が実施した方が望ましい事業	5 40 3 5 1		
		県民のニーズ	一般県民を対象とした調査でニーズが高い 一般県民を対象とした調査でニーズを把握 一般県民を対象とした調査を行っていない	5 3 0		
	社会情勢によるニーズの変化	増大している	5 40			
		特に変化はない	3 5			
	低下している	1				
	計		15 25			
	緊急性	上位計画での位置づけ あきた21総合計画	次年度または、それ以前までの事業着手を計画している	10		(既に着手済みであるため下記に変更)
実施計画期間内での事業着手を計画している。			5			
特に、事業着手の時期は明示されていない			1			
施策目標の中核事業である			5			
施策目標達成のために必要な事業である			3			
施策目標とは別のその他関連事業である			1			
事業の重大さ						(未実施ではなく休止の表現が適当)
事業休止未実施の影響	事業効果や効率性、周辺への影響等が大きい	10				
	事業効果や効率性、周辺への影響等は小さいが、施設の機能増強や改築、更新等の老朽化対策が必要である	5				
	事業効果や効率性、周辺への影響等は小さい	1				
他事業との関連					(評価項目題 追加)	
流域関連公共下水道との関連	施設能力が不足するなど事業効果、効率性への影響が大きい	10				
	事業効果、効率性への影響は小さいが、維持管理のリスクは増大する	5				
	事業効果、効率性への影響が小さい	1				
計		25 30				
有効性	事業の貢献度	期待される具体的効果	複数の事業目的があり、いずれに対しても効果が高い	10		(下記に変更)
		事業目的に対して効果が高い	5			
		事業目的に対して効果は低い	0			
	水質保全効果	処理区域に関連する環境基準点の水質が向上	10		(供用済みのため、効果は期待される具体的なものへ変更)	
		処理区域に関連する環境基準点の水質が横ばい	5			
		処理区域に関連する環境基準点の水質が悪化	0			
	有効利用	下水道資源の有効利用が図られている	5		(委員会での指摘事項を反映 追加)	
		下水道資源の有効利用が検討されている	3			
		下水道資源の有効利用が検討されていない	0			
	あきた21総合計画への貢献度	施策目標の中核事業であり貢献度が高い	5		(緊急性へ統合)	
施策目標に間接的に貢献する		3				
施策目標とは別のその他関連事業である		1				
下流における水道水源地の有無	有り	5		(継続評価では不要なため削除)		
	無し	0				
	無し	0				
計		15 20				
効率性	事業の投資効果等	費用便益費 (B/C)	1.0以上	10		
		1.0未満	0			
	事業実施コストの縮減	維持管理費も含め十分なコスト縮減が図られている	10 5			
		コスト縮減が不十分であり、今後さらに検討する必要がある	5 3			
	効果発現までの期間	3年以内に供用開始可能であり効果の発現が早い	5		(供用開始済みなので不要)	
		供用開始から3年以内に効果発現が見込める	3			
供用開始から効果発現までに3年以上を要する	1					
計		20 40				
熟度	事業進捗に関する事項	関係機関との協議調整	関係者、関係機関との協議において基本的事項が確認済み	5		(今後の進捗見込みに含める)
		現在、協議中であるが基本事項に特段の問題はない	3			
		未協議、あるいは基本的事項で問題あり	1			
	進捗率	事業計画に定めた必要な工事費が執行できている	10		(国の評価基準に則り追加)	
		事業計画に定めた必要な工事費は執行できていないが、事業の進捗に影響がない	5			
	施設の供用状況	事業計画に定められた処理能力が確保されている	5			
		事業計画に定められた処理能力が確保されていないが、関連公共下水道からの流入に支障がない	3			
今後の進捗見込み	事業計画に定められた処理能力が確保されていない	0				
	課題は解決済みで順調に推移する	10				
課題はあるが当面進捗に影響はない	5					
課題解決の見込みがない	0					
計		25 45				
合 計				100		

2. 判定

ランク	判定内容	配点	合計点	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上 - 80点未満		
	優先度が低い	60点未満		

新

(様式 8)

公共事業終了箇所評価調書 (案)

評価確定日(平成 年 月 日)

Table with 4 columns: 事業コード, 事業名, 事業種別, 路線名等, 箇所名, 総合計画との関連. Includes fields for 区 分, 国庫補助, 県単独, 部局課室名, 班 名, 担当課長名, 担当者名, 政策コード, 政策名, 施策コード, 施策名, 指標コード, 施策目標(指標)名.

1.事業の概要

Main summary table with sections: 事業の背景及び目的, 事業期間, 事業規模, 事業費内訳内容及び要因変化 (including cost/benefit comparison), 目標達成率, 環境の変化, 社会経済情勢の変化, 事業終了後の問題点及び管理・利用状況.

総事業費、事業規模の当初数値については、詳細調査などが終了し、事業計画が定まった時期の数値を記載。

旧

別添資料 - 5

(様式 8)

公共事業終了箇所評価調書

評価確定日(平成 年 月 日)

Table with 4 columns: 事業コード, 事業名, 事業種別, 路線名等, 箇所名, 総合計画との関連. Includes fields for 区 分, 国庫補助, 県単独, 部局課室名, 班 名, 担当課長名, 担当者名, 政策コード, 政策名, 施策コード, 施策名, 指標コード, 施策目標(指標)名.

1.事業の概要

Main summary table with sections: 事業期間, 事業規模, 事業の立案に至る背景, 事業目的, 事業費内訳内容及び要因変化 (including cost/benefit comparison), 事業終了後の問題点, 住民満足等の状況, 上位計画での位置付け, 関連プロジェクト等.

新

(地区)

住民満足度等の状況 (事業終了後)	満足度を把握した対象 受益者 一般県民 (時期: 年 月) 満足度把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の方法 (具体的に) 満足度の状況
上位計画での位置付け	
関連プロジェクト等	
前回評価結果等	選定または継続 改善 見直し 保留又は中止 指摘事項 指摘事項への対応

2. 所管課の自己評価

観点	評価の内容 (特記事項)	評価結果
有効性	住民満足度の状況 A B C	A
	事業の効果 A 達成率100%以上 B 達成率80%以上100%未満 C 達成率80%未満	B
		C
効率性	事業の経済性の妥当性 A B C	A
	コスト縮減の状況 A 縮減率20%以上 B 縮減率20%未満 C 縮減なし	B
		C
総合評価	A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い)	

3. 評価結果の同種事業への反映状況等 (対応方針)

--

4. 公共事業評価専門委員会意見

--

旧

(地区)

前回評価結果等	選定または継続 改善 見直し 保留又は中止 指摘事項												
	指摘事項への対応												
事業効果把握の手法及び効果	<table border="1"> <tr><td>指標名</td><td></td></tr> <tr><td>指標式</td><td></td></tr> <tr><td>指標の種類</td><td>成果指標 業績指標 低減指標の有無 有 無</td></tr> <tr><td>目標値 a</td><td>データ等の出典</td></tr> <tr><td>実績値 b</td><td></td></tr> <tr><td>達成率 b/ a</td><td>把握の時期 年 月</td></tr> </table>	指標名		指標式		指標の種類	成果指標 業績指標 低減指標の有無 有 無	目標値 a	データ等の出典	実績値 b		達成率 b/ a	把握の時期 年 月
	指標名												
	指標式												
	指標の種類	成果指標 業績指標 低減指標の有無 有 無											
目標値 a	データ等の出典												
実績値 b													
達成率 b/ a	把握の時期 年 月												
指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法 指標を設定することができなかった理由													
具体的な把握方法と成果 (見込まれる効果) データの出典含む													

2. 所管課の自己評価

観点	評価の内容 (特記事項)	評価結果
有効性	住民満足度の状況 A B C	A
	事業の効果 A 達成率100%以上 B 達成率80%以上100%未満 C 達成率80%未満	B
		C
効率性	事業の経済性の妥当性 A B C	A
	コスト縮減の状況 A 縮減率20%以上 B 縮減率20%未満 C 縮減なし	B
		C
総合評価	A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い)	

3. 評価結果の同種事業への反映状況等 (対応方針)

--

4. 公共事業評価専門委員会意見

--